

# 人の「良識」が バリズムに警鐘鳴らす 関西財界セミナー

キーワードは

「トランプ」「安全保障」「A」

今年2月9・10日、国立京都国際会館で「第55回関西財界セミナー」（関西経済同友会、関西経済連合会主催）が開催。今回は「温故創新～総力でつくる未来～」がテーマで、外交・安全保障に力点を置いた点が特徴。「一国主義」を叫ぶトランプ米国大統領の出現が理由だが、この分野が経営者にとり、最重要関心事であることを再確認させた。

開会挨拶に立った同友会代表幹事の

蔵山秀一氏（三井住友銀行副頭取）は、「関西が一つになるためには長期的視野が必要」と強調。

同じく関連会長の森詳介氏（関電力相談役）も、「トランプ現象は米国固有ではなく、日本も東京一極集中の問題を抱えている」と訴えた。今回も例年同様6つの分科会に分かれ、関西財界の重鎮や各界の専門家が熱く議論を開催した。各セッションの内容は次のとおり。

## ● 第一分科会

「トランプ外交の幕開けとわが国の安全保障」

いっぽうでは、やはり注目の「トランプ大統領」キーワードで議論の火蓋が

切られた。

議長を務めた日本電産会長兼社長の上敏郎氏、昭和丸筒会長の佐藤潤氏の両者は、急変する国際情勢に対し、我が国の外交・安全保障体制がこれまでいいのだろうか、と問題を提起。

第1セッションの「トランプ政権の誕生による、世界の安全保障の体制の変化」では、問題提起者として坂元一哉氏（大阪大学大学院法政研究科教授）が、「世界における安全保障環境の変化とその背景」を主論点として提示。第2次大戦後のレジームを主導した米国を主軸に、世界の安全保障の変遷を俯瞰しつつ、諸問題を整理。

さて、論点は次の2つ。

①米国内の変化と、世界への影響

②世界における安全保障環境の変化

特に論点②では、トランプ大統領誕生・英国のEU離脱などに代表される保護主義の台頭や、それに伴う主要国間の協調力の低下に懸念を投げかけた。

そして、それを踏まえながら、ISなどによるテロの続発、シリア情勢を始めとした中東不安、欧州での難民問題、中国の領土拡張主義、北朝鮮による核開発、米国の中東アジアにおけるプレゼンスの低下、といった具体的な事例に掲げて討議。

第2セッションでは、「第1」を踏まえ、東アジア情勢や日米同盟、自衛隊など、日本の安全保障上の課題へと焦点を絞り、突っ込んだ議論を開催した。問題提起者の伊藤俊幸氏（元海将、



# 関西財界 反グローー

## 第55回

金沢工業大学虎ノ門大学院教授)は、中国・北朝鮮の脅威と、対する日本の安全保障の問題点、の2つを俎上に載せ、日米同盟や安保法制下での自衛隊(活動の限界点など)、沖縄問題にも言及した。

第3セッションでは、「日本が進めるべき外交・安全保障政策、平和貢献」と題し、田中均氏(元政務担当外務審議官、日本総合研究所国際戦略研究所理事長)が問題を提起。

ここでは、今後我が国が取るべき外交・安全保障政策や平和貢献のあり方、国民の持つべき意識に関して討論。多国間協力やマルチ外交を通じた多层次的な抑止力強化や、日米同盟と自國主体の防衛力の強化のバランス、国連との関与などについても話し合われた。(セッション4は総括討議。以下同じ)

### ● 第2分科会

「激変する世界のパラダイム転換

～グローバルビジネスへの展望」

ここではテーマの軸を「経済」へと移動。パナソニック副会長の松下正幸氏、

大林組会長の大林剛郎氏の両議長は、「反グローバル化」「自国第一主義」など保護主義的な国際的潮流が増す

中、こうしたパラダイム・シフトに対し、

中長期的視野で今後の想定されるシナリオを見定め、世界をより豊かにしていくには、いかなる事業戦略を構築すべきかを、経済人として考えるべきだと提唱した。

第1セッションでは「激変する国際情勢と日本・世界経済への影響、わが国の対応(1)」と題し、同志社大学法学部教授の村田晃嗣氏が問題を提起、

主として欧米にスポットを当てた。具体的には、まずトランプ大統領誕生の背景について討論、大統領就任演説、閣僚人事から読み解ける情報を踏まえ、今後の経済・外交・通商・エネルギー政策の見通しや、日本経済への影響を話し合った。

また次に欧州にテーマを移し、衝撃的なBREXIT(英国のEU離脱)の影響や今後の展開、さらにはEU側の将来の針路を占つた。

第2セッションでは「激変する国際情勢と日本・世界経済への影響、わが国の対応(2)」と題し、ロシア、中国、アジア新興国への議題を展開。

国際協力機構(JICA)副理事長の越川和彦氏が問題提起者となり、

まずロシア・ブーチン大統領の行動原

いて占つた。

次に、中国については、今年秋の党大会での新指導部選出の行方を始め、

元安・資本流出の進行や6・5%程度の成長見通し、トランプ政権誕生による米中関係の行方など、かなり突っ込んだテーマで議論が交わされた。

第3セッションは、「グローバルな環境変化への対応～どう読む、ビジネスリスクと機会」と題し、前述の両セッションを踏まえ、変化から生じるビジネス

の成長見通し、トランプ政権誕生による米中関係の行方など、かなり突っ込んだテーマで議論が交わされた。

第1分科会議長の佐藤潤氏

第1分科会議長の上敏郎氏





氏の両氏を議長とし、首都圏への一極

集中・中央集権体制の限界や、関西が経済成長の牽引役となるための戦略について、突っ込んだ議論がなされた。

加えて、少子高齢化・人口減少化での成長維持には「複眼型の国土が必要」と言及。各地域の強み・特製を最大限に發揮し、成長の核が複数存在することを目指した、本当の意味での「地方分権」についても討議。

第1セッションでは「これから日本の全体像形成」と題し、将来の日本の全体像



第4分科会議長の松本正義氏



第4分科会議長の向原潔

第2セッションは、「成長戦略としての地方分権と地方創生」について。関西者となり、道州制の必要性や政府機関の移転・分散・移管の促進、関西広域連合の今後の方針や官民連携のあり方についても議論を深めた。

第3セッションでは、ズバリ「関西の将来像、未来への投資」と題し、お膝元・関西の持続的発展のための施策を多角的に検証・討議。

問題提起者として、りそな総合研究所主席研究員の荒木秀之氏を招き、関西は「対東京」ではなく、アジアのゲートウェイとして発展すべきだと提

を俯瞰するところからスタート。国交

省国土交通審議官の花岡洋文氏が問題提起を行ない、成長の核としての関西の重要性を議論。注目は、2027年に東京（品川）～名古屋で開通予定のリニア中央新幹線の効果に重きを置いた議論。早ければ2037年に大阪まで延伸される模様で、これにより「スーパー・メガリージョン」、つまりメガリージョン（巨大都市圏）の首都圏、中京圏、関西圏を合体させた、超大型都市圏が形成されると想定、この効果の最大化のための方策についても意見が交わされた。

第2セッションは、「成長戦略としての地方分権と地方創生」について。関西者となり、道州制の必要性や政府機関の移転・分散・移管の促進、関西広域連合の今後の方針や官民連携のあり方についても議論を深めた。

第3セッションでは、ズバリ「関西の将来像、未来への投資」と題し、お膝元・関西の持続的発展のための施策を多角的に検証・討議。

案。

加えてこれを担保する交通インフラの課題についても議論が及び、前述のリニア中央新幹線や北陸新幹線の大

阪延伸や関空アクセスの改善、淀川左岸線延伸部・大阪湾岸道路西伸部、さらには関西三空港の活用のあり

方や、交通ネットワークの結節点である新大阪駅周辺の再開発など、具体的な事案をテーマに挙げて知恵を出し合った。

## ●第5分科会

「関西を支える新たな成長産業の摸索～スポーツを中心にく」

ここでは他の分科会とは少々趣を変え、「スポーツ」を起爆剤とした成長戦略を摸索。

議長にはアシックス社長CEOの尾山基氏と神戸製鋼所相談役の佐藤廣士氏を共同議長とし、新たな成長市場として有望視されているスポーツ産業に焦点を定め、その可能性と課題について話し合った。

特に関西は近代スポーツ発祥の地という土地柄もあってか、協議会開催や設備整備などに熱心な関西企業が多数存在、日本のスポーツ産業を牽引してきたという自負があるだけに、白熱

した議論が交わされた。

第1セッションでは、「スポーツの力で地域経済活性化・関西への期待」と題し、スポーツ庁スポーツ総括官の平井明成氏が問題提起、ものづくりや観光、健康・医療分野など、他の多くの分野とも融合しやすい産業である

点に着目、この利点を生かした地域振興策について話し合った。

第2セッションは、「奇跡の3年 ゴールデン・スポーツイヤーズに向けた取り組み」と題し、早稲田大学スポーツ科学学術院教授の間野義之氏が問題提起者として参画。

ちなみに「奇跡の3年」とは、ラグビーWORLDカップ2019」「2020東京オリンピック・パラリンピック」「関西ワールドマスターズゲームズ2011」といったように、世界最高峰のスポーツイベントが3年連続に日本で開催されることにちなんだもので、世界初の快挙でもある。

そしてこの千載一遇のチャンスを逃さないために、今から何をすべきかを話し合った。

具体的には、「見るスポーツ」から「するスポーツ」へと転換する契機と捉え、生涯スポーツの機運を高め、スポーツで社会を変える機運と認識。また同



第5分科会議長の佐藤廣士氏 第5分科会議長の尾山 基氏

時に、環境の整備や、スタジアム、アリーナ改革など、諸問題についても討議がなされた。

第3セッションでは、「スポーツ産業の発展に向けて」と題し、日本女子プロ野球機構理事の石井宏司氏を問題提起者として招聘。

前述の各セッションでの議論を踏まえ、「それではスポーツ産業を関西の基幹産業として発展させるには、どうしたらいいか」という命題を中心議論を開く。具体的には、大学スポーツの振興による収益拡大（大学スポーツの産業化）や人材育成・地域活性化、



第6分科会議長の黒田章裕氏 第6分科会議長の池田博之氏

企業によるスポーツ支援などが挙げられ、その可能性や問題点が話し合われた。

● 第6分科会

「今からの企業経営～A-Iが与えるインパクトと企業統治のあり方～」この議題も、まさにホットな話題でした。

議論された中身も少々SF的雰囲気を醸し出す項目で、例えば、A-Iの導入がより進めば、経営者、社員ともにリーダーシップを発揮することが必須になると断言、企業経営者として備えるべきは何かについて真剣に討論

するという、いわば斬新な試みで、この両者が実は企業のあり方を問いかける大きな変化となると予測、これをベースに議論が展開された。

第1セッションでは、「A-Iが企業経営に及ぼす影響」と題し、KDDI総合研究所リサーチフェローの小林雅一氏が問題を提起。

まず、A-Iなどを積極活用しなければ日本企業は国際競争に勝てないと断言。一方で、雇用者のスキルの陳腐化による雇用破壊も懸念され、近い将来企業経営のあり方自体にも大きな転換期が訪れるとも予測する。これらを踏まえ、今後5～10年後を見越して、企業に与える影響について多角的に大胆な討論が交わされた。

第2セッションでは、「A-I時代の企業経営」という、少し近未来的なテーマで議論を開く。問題提起者として経営者創基盤、パートナー取締役マネージングディレクターの塩野誠氏が参加した。

議論された中身も少々SF的雰囲気の間に生じるおそれのあるギャップや、株主への過剰な還元の弊害、長年にわたる日本企業の低収益性の根本的原因などについて、「日本株式会社」の統治構造の根本にメスを入れる内容で

された。

第3セッションでは、「これからの株式会社とは」と題し、内閣府本府参与の原丈人氏が問題提起者として登板。こちらでは前述の各セッションとは異なる、コーポレートガバナンスに関する研究が展開された。

今後について深い議論が交わされた。

2015年にはコーポレートガバナンスコードの適用が開始。「株主をはじめ、顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みの整備」を目的に掲げた試みだが、1年目の「慣らし運転」から、今年2年目はいよいよ「実効性」が企業に問われ始める。そこで、コーポレートガバナンスをなぜ強化するのか、という根本的命題について今一度再確認するとともに、「実効性」を高める上で必要な経営者の姿勢や起こすべき行動について議論を展開した。

具体的には、日本型経営モデルと一連のコーポレートガバナンス改革との間に生じるおそれのあるギャップや、株主への過剰な還元の弊害、長年にわたる日本企業の低収益性の根本的原因などについて、「日本株式会社」の統治構造の根本にメスを入れる内容で

## セミナー宣言

1. 我が国は、自由と民主主義、法による支配の原則を貫く国際社会のリーダーとして、国連を含む外交、経済的・人的交流を通じて、世界の経済、安全保障環境が米国新大統領の登場、中国の領土拡張主義などにより劇的に変化しようとされている中、日米同盟を深化させつゝも、防衛力の増強など、「自分の国は自分で守る」安全保障政策を考える時に来ている。わが国は、国民が平和と安全保障を「我が事」とする教育のあり方について、また、憲法改正の是非に関する議論を深める必要がある。

2. 我々は、「反グローバリズム」の主張が米欧などで勢いを増していることを強く懸念する。日本の成長には、アジア太平洋地域や欧州などの経済連携の推進が不可欠であり、政府には自由・公正な貿易ルール作りに先導的な役割を果たすことを求め。我々も、こうした役割の国際的な支障が得られるよう、技術力や価値観・

文化面の魅力などをパワーの海外発信や現地人材の育成に取り組み、世界の潮流の変化を見据え、想定外の事態にも適切に対処できるよう備えを固め、リスクをチャンスに変える柔軟な経営を進めること。

3. 我々は、6人に1人と言われる「子供の貧困」の拡大に強い懸念を感じる。この「貧困の連鎖」の放置が社会の基盤を崩壊させ、日本の経済成長を阻害し、企業経営環境を悪化させることにも強い危機感を抱く。個人の責任に帰属しない貧困・格差の是正や平等な機会の提供、教育のあり方も含め、社会全体で取り組んでいく。企業はNPOや行政との連携を深め、社会のあり方の変革「ソーシャルインベーション」を実現することで、問題解決を図る。

4. 関西は、人口減少下における経済成長の実現等に向け、東京一極集中からの脱却を促し、アジアのゲートウェイとして役割を果たして「複眼型の国土」の核となることを目指す。そのため、我々、リニア中央

新幹線と北陸新幹線の早期全線開通、高速道路ミッシングリンクの解消、関空アクセス改善などのインフラ整備を国に積極的に働きかけるとともに、これらを活用した中長期的な関西の発展戦略を描いて実行する。また、関西広域連合との連携や共同事業を深化し、成長戦略としても地方分権・道州制の先導役となる。

5. 関西は、超高齢社会における諸問題の解決や地域経済に新たな活力を与えるため、関西ワールドマスター・ズゲームズ2021を契機として生涯スポーツ先進地域を目指す。そのためには、「ゴールデン・スポーツイヤーズ」(2019～21年)に3年連続日本で開催される国際メガスポーツイベントの成功に向けた気運醸成と受入環境整備を推進する。産学官・競技団体、特にスポーツ庁との連携を一層強め、明確な役割分担の下、関西スポーツの核となる「2025年国際博覧会」の大阪開催実現に向けて、政府、自治体、関係機関等と協力しながら一連の誘致活動を展開する。併せて、政府には、我が国の持続的成長の実現に向け、「成長戦略」と「財政再建」の両立を求める。そして、産業活動を支えるための安定したエネルギー供給源として、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼動も同時に強く取り組む。また、欧米型のガバナンスに追従するだけでなく、「社会の役に立つ」という倫理観に基づき、企業を支える全てのステークホルダーの利益に資する経営を進める。資本市場には、企業の短期的な成果（四半期業績開示など等）のみにとらわれず、経営理念等に基づいた中長期的な視野に立った取り組みが必要であることに理解を求めていた。

上記に加え、関西は、観光立国推進の観点から、夢洲へのMICE・IRの誘致実現に向けて取り組みを進めるとともに、関西の強みである健康・医療産業のさらなる発展や、新産業創出に向けた持続的ベンチャーエコシステムづくりに取り組む。また、ゴールデン・スポーツイヤーズ後の日本の成長テムづくりに取り組む。また、ゴールデン・スポーツイヤーズ後の日本の成長の核となる「2025年国際博覧会」の大坂開催実現に向けて、政府、自治体、関係機関等と協力しながら一連の誘致活動を展開する。併せて、政府には、我が国の持続的成長の実現に向け、「成長戦略」と「財政再建」の両立を求める。そして、産業活動を支えるための安定したエネルギー供給源として、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼動も同時に強く求めしていく。

## 第55回関西財界セミナー基調講演

## 「日本の未来像」

(概要)

田中直毅氏

(国際公共政策研究センター理事長  
／経済評論家)



トランプ大統領の登場で米国は保護主義や一国主義に傾き、世界に大きな影響を与えるのは間違いない。だが、グローバリズムは進展する。

以前からブーチン大統領のロシアは、歐州に大きな影響力を持つ。欧米諸国に比べ、軍隊のコストが著しく低いことが理由で、そのためシリアでも空爆などを積極的に行なう。一方欧米はコストが高いため小規模だ。

権を与えた格好となつた。

メルケル、オランダ両氏は、最終的にNATO（北大西洋条約機構）にウクライナを加盟させないことでロシアとの実質的合意、モスクワから見れば、緩衝国となり直接西側の軍事力がロシアを脅かさない仕組みを構築した。だが、この場面でも、米国のオバマ政権は全く役割を果たしていない。

● シリア

倒的なため、米国の関与能力の低下は、そのままNATOのケイバビリティ低下に直結する。

●イラン

イランの核開発に関し、同国と、米国、英国、フランス、ロシア、中国、ドイツの6カ国が「ジョイント・コンプルヘンシブ・プラン・オブ・アクション」（6カ国協議）を結び、核開発の凍結の見返りに経済制裁解除を約束したが、トランプ氏はこれを引つ繰り返そうとしている。

米国抜きで歐州情勢を考えざるを得ないのは、ウクライナ問題も同じ。1年前ベラルーシで交わされた「ミンスク合意」では、メルケル氏とフラントのオランダ大統領が中心となり、ブーチンに対し、とにかくウクライナ東部での戦闘を止めさせるべきだと迫った。だが、結果としてウクライナの将来について、ロシアに事実上の拒否

また欧洲は難民問題に苦しめ、今年春のフランス大統領選挙では、難民排斥を叫ぶ極右・国民戦線のル・ペン氏が当選する可能性すら出て来た。こうした中、今では世界でも稀有となつた「自由で国際的な価値観」を掲げるドイツ・メルケル首相が追い込まれてゐる模様で、フランスの今後の成り行きが見定められないのが大きな原因。

権を与えた格好となつた。

メルケル、オランダ両氏は、最終的にNATO（北大西洋条約機構）にウクライナを加盟させないことでロシアとの実質的合意、モスクワから見れば、緩衝国となり直接西側の軍事力がロシアを脅かさない仕組みを構築した。だが、この場面でも、米国のオバマ政権は全く役割を果たしていない。

● シリア

トランプ政権登場前にNATOの歐州加盟国は、誰が米國の大統領になろうとも、米國の歐州への関与は次第に低下すると考え、各國が軍事費の対GDP比率を2%程度に拡大する」とで、お互いに腹に決めた。  
現在NATOでの米國のケイパビリティ（軍事的能力）は8～9割と圧

● NATO  
主役はロシアとトルコ。そしてそのような構組みで、シリアの将来を決めるのなら、サウジアラビアなど湾岸諸国がも参加するということになる。  
ここに米国の影響力など見られず、同国への関与能力がないままに、すでに国際的な秩序が一つずつ決まっていくのが実情だ。

倒的なため、米国の関与能力の低下は、そのままNATOのケイバリティ低下に直結する。

●イラン

イランの核開発に関し、同国と、米国、英国、フランス、ロシア、中国、ドイツの6カ国が「ジョイント・コンペリヘンシブ・プラン・オブ・アクション」（6カ国協議）を結び、核開発の凍結の見返りに経済制裁解除を約束したが、トランプ氏はこれを引き繰り返そうとしている。

そうなればイランはすぐウラン濃縮を始めるが、これに対し米国には選択肢が2つしかない。1つは、イランとの戦争だが、決意（つまり開戦）しない限り、他に代わる手段はない。しかし看過すれば、イランとの対抗上、エジプトやサウジ、トルコも核を持つ。そしてもう1つは、単に中東での核拡散の容認となる。つまり何も選択できぬ。い。いずれにしろ米国の関与能力が大幅低下することを前提に、我々も考えるを得ない。尖閣問題についても現状では仮に中国が軍事的行動に出た時には、米中戦争の危機を冒しても日本の防衛に取り組むスタンスだが、今、米国が置かれた世界との関係の中で、いつまで続くのかが問題だ。

## ●ロシア

将兵のコストが安く、軍隊の海外展開に対する国内的批判が小さい。また、地域的な影響力、勢力圏にもと注意を払うべき、というのがこの国的基本だ。

経済制裁の影響もあるが、人口減少が始まっているので、

平均成長率は今後5～10年は年率2%程度というのが、ロシアの経済学者の一般的な意見だ。つまりロシア国民の生活改善は大して進まない。だが、ブーチン氏には高い支持率があるので、暫くはシリアを始め海外に軍事展開する。もちろん国内軍事産業に職を与えるという側面もある。同国の軍事産業は民需転換に失敗した。旧ソ連時代の工業生産力の半分は軍事関連で、この民需転換をしなければならなかつたが、西側は支援しなかつた。マーケット・メカニズムの導入で上手いく、という議論もあり、ジエラリー・サックス氏が唱え、ソ連崩壊後に行なった。共産主義から市場主義に転換、マーケットからのサインに基づき生産体制を組めば上手く行くと考えたが、結果は惨憺たる有り様だ。

## ●モーダス・ヴィヴェンディ

こうした状態下、ロシアが影響力を

増やそうとするのは不可避。そこで、今後は「モーダス・ヴィヴェンディ」（暫定協定）の時代になる。持続する協定ではなく、取りあえずの「公約」のようなもので、秩序崩壊の回避にはこれが必要で、前述のウクライナ問題がこれに当たる。

## ●メキシコ

NAFTA（北米自由貿易協定）は20年以上前に誕生した仕組みで最近できたものではない。

また、メキシコの経済学者は、中国の米国に対する影響力はこれ以上増えないと強調する。太平洋を渡つてロサンゼルスに着く船より、鉄道貨物で米国にモノを運ぶメキシコの方が影響力があると言う。また中国の人物費も能力以上に上がり、もう中国で生産することのメリットなどないとも話す。

理由2つで、1つ目は中国経済が間違なく停滞していると彼らが見ている点。もう1つは、習近平体制が南シナ海で軍事基地を造り始めた点だ。マレーシアやインドネシア、フィリピン、ベトナムに住む華僑については迷惑で、それぞれの国の華僑が叩かれるからだ。

実際、中国から米国に向かう海運の荷物量は横ばいだが、メキシコから米国に行く鉄道貨物は2桁成長で、数年後は明らかにメキシコが上回ると言う。事実これを前提に対メキシコ投資が行なわれた。トランプ氏は国境に壁を造ると言うが、どうなるかは分からぬ。だが、もしこれが統一すれば、長年米国が提唱してきた南北アメリカの一体化「アメリカズ」が崩壊する。こ

れは将来の米国にとって大変なことで、今後相当に議論が本格的になる。

ただ、米国は自己修正の効く国で希望は捨てていない。しかし相当時間はかかるだろう。少なくとも米国が蛇行動を始めたと見るべきだ。

## ●中国

米中関係は今後の日本を考え上で重要なテーマだ。実は在外中国人（華僑）が対中投資の6割を担つており、彼らが中国经济・社会についてどう考えているかということは極めて重要。

そして中国は危うい、と彼らは思つて

いる。

理由2つで、1つ目は中国経済が間違なく停滞していると彼らが見ている点。もう1つは、習近平体制が南シナ海で軍事基地を造り始めた点だ。マレーシアやインドネシア、フィリピン、ベトナムに住む華僑については迷惑で、それぞれの国の華僑が叩かれるからだ。

そんな今の習近平のあり方に、彼らが投資するわけがない。だから中国经济は停滞、さらに対中投資が減るというプロセスが始まった。だから今人たちは下落し、1ドル=7元前後まで来ている。そこで中国からの資金流出を阻止するため、ありとあらゆる

チェックを実施しているのが実情だ。

## ●グローバリズム

米国は、「シリコンバレー」（IT）、「ウォールストリート」（金融）「メインストリート」（製造業）の3つでできており、今回メインストリートが特朗普を選び、他の2者は選んでいない。

そして両者は慎重かつ確実にグローバルな方向に舵を切り、トランプとの間の距離を広げる。そして彼らを受け入れる基盤としては、先進国というよりはインドやロシアとなつて来ており、両国の農業を考えれば間違いない。

シリコンバレーが提案する農法を開したり、あるいはモンサントを買収したバイエルなどは、今や種子や肥料の売買で稼ぐとは思わず、個々の農農者に土壤や気候、農薬の使用などをソフトを提供し、収穫の一部を頂くといふビジネスモデルを提示している。

実際、農業使用量をひと桁下げる事例も出てきており、病害虫の発生確率データを基に減らしている。当然人体によく、こうした農法がすでにロシアやインドで始まってる。

「犬は吠えて幌馬車は行く」と言う諺が米国建国の歴史の中にある。担い手は変わるものかもしれないが、グローバリズムは持続すると考える。